

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度
(第87期) 自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日

スター精密株式会社

(E02302)

第87期（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年5月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	
平成23年2月連結会計年度	
平成24年2月連結会計年度	
平成23年2月会計年度	
平成24年2月会計年度	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第87期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	73,883,703	56,952,739	29,180,818	35,717,729	41,654,208
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	15,170,757	8,923,623	△3,884,108	1,194,202	4,025,157
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	8,080,241	4,338,112	△8,555,075	161,463	2,426,689
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,942,350
純資産額 (千円)	66,601,540	52,986,441	41,260,450	37,096,324	36,980,115
総資産額 (千円)	86,375,373	64,204,797	50,680,824	49,250,427	51,924,958
1株当たり純資産額 (円)	1,227.59	1,114.21	921.55	845.31	866.94
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	150.74	85.66	△187.95	3.71	56.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	150.47	85.63	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	81.5	80.1	73.9	70.2
自己資本利益率 (%)	12.8	7.3	△18.4	0.4	6.7
株価収益率 (倍)	11.3	9.7	—	250.4	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,666,439	6,151,419	4,768,960	3,520,422	4,466,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△8,072,552	△1,314,166	△1,194,109	△1,517,652	△393,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,151,637	△9,076,617	△3,976,582	△1,813,060	△2,092,326
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	21,824,241	14,610,795	14,372,664	13,217,133	14,735,776
従業員数 (名)	4,189 (4,595)	4,067 (3,632)	3,522 (1,720)	2,611 (714)	2,291 (370)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	49,979,048	34,211,605	18,239,002	25,511,501	29,960,766
経常利益又は経常損失(△) (千円)	8,160,662	3,982,165	△4,680,152	2,779,383	2,467,567
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	5,247,491	2,089,701	△6,226,764	2,111,340	3,225,630
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	54,533,234	51,033,234	51,033,234	51,033,234	47,033,234
純資産額 (千円)	50,857,677	41,443,292	31,324,184	31,618,482	33,041,222
総資産額 (千円)	62,297,408	48,379,709	38,076,383	41,626,939	44,967,290
1株当たり純資産額 (円)	948.20	882.37	710.83	734.01	785.02
1株当たり配当額 (円)	56.00	45.00	22.00	22.00	26.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(26.00)	(30.00)	(11.00)	(11.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	97.89	41.26	△136.80	48.45	75.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	97.72	41.25	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	85.7	82.3	76.0	73.5
自己資本利益率 (%)	10.6	4.5	△17.1	6.7	10.0
株価収益率 (倍)	17.4	20.1	—	19.2	10.7
配当性向 (%)	57.2	109.1	—	45.4	34.4
従業員数 (名)	636 (166)	639 (155)	637 (137)	597 (105)	584 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越（現 静岡市駿河区手越）にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱（現 シチズンホールディングス㈱）との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱に社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立（現在は米国ニュージャージーに移転）
- 昭和54年7月 小型プリンターの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋（現 静岡市清水区七ツ新屋）に庵原工場を新設
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町（現 静岡県菊川市）に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場（平成18年7月に同証券取引所の上場を廃止）
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立（旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転）
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密（大連）有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTDを設立（旧社名 A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更）
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス・GmbHを設立（旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co. KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンビュルクに移転）
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp. を設立（旧社名 ハーシュマン Corp.、平成9年9月に社名変更）
- 平成10年12月 清水市長崎（現 静岡市清水区長崎）に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レーザーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC（持株会社）を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星栄精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密（大連）有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年2月 タイ・サムトラカーンに現地法人スターマイクロニクス（タイランド）Co., LTDを設立
- 平成17年9月 菊川工場に新工場棟を増設
- 平成19年4月 タイ・アユタヤに現地法人スターマイクロニクス プレシジョン（タイランド）Co., LTDを設立（旧社名 S&K プレシジョン テクノロジーズ（タイランド）Co., LTD、平成23年1月に社名変更）
- 平成22年2月 スターマイクロニクス プレシジョン（タイランド）Co., LTDの株式を追加取得し100%子会社化
- 平成23年9月 タイ・バンコクに現地法人スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTDを設立
- 平成24年2月 タイ・ナコンラチャシマに現地法人スターマイクロニクス マニュファクチュアリング（タイランド）Co., LTDを設立

3 【事業の内容】

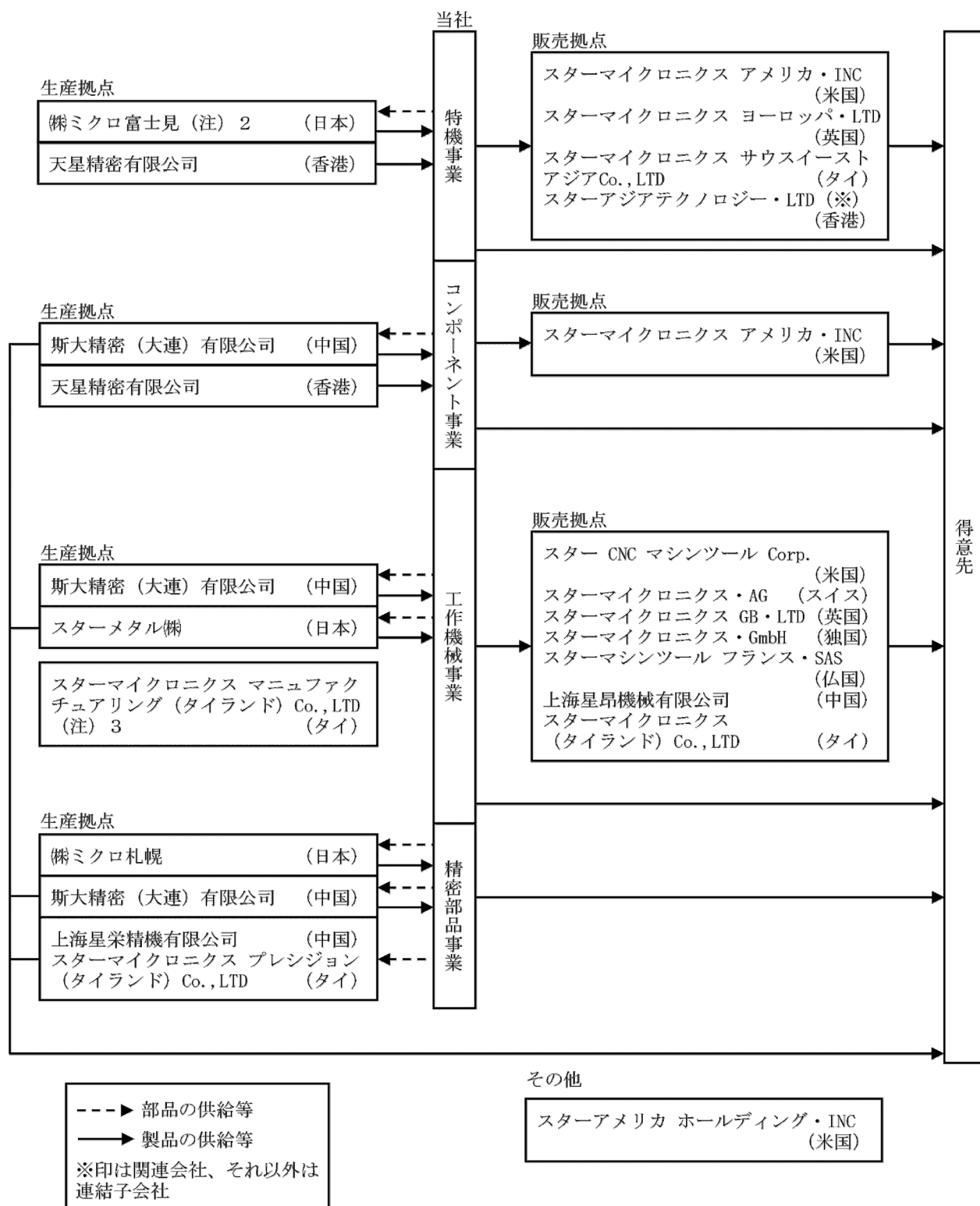
当グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

特機事業	生産活動は、天星精密有限公司(第三者へ生産委託)、㈱マイクロ富士見が行っております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、タイにある販売子会社が行っております。なお、㈱マイクロ富士見は、平成24年2月29日付で解散し、提出日現在では清算が完了しております。
コンポーネント事業	生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司(第三者へ生産委託)が行っております。製造された製品は、当社が仕入れ当社と米国の子会社が販売を行うとともに、製造している斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ販売しております。
工作機械事業	当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社であるスターメタル㈱に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。なお、スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド)Co.,LTDは、平成24年2月に設立しました。
精密部品事業	生産活動は、当社と斯大精密(大連)有限公司、上海星榮精機有限公司、スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co.,LTD、㈱マイクロ札幌が行っております。販売は当社と海外の子会社がそれぞれ行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	小型プリンター カードリーダーライター	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo.,LTD 天星精密有限公司 ㈱マイクロ富士見
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー レーザー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTD 斯大精密(大連)有限公司 スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド)Co.,LTD スターメタル㈱
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星榮精機有限公司 スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co.,LTD ㈱マイクロ札幌

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

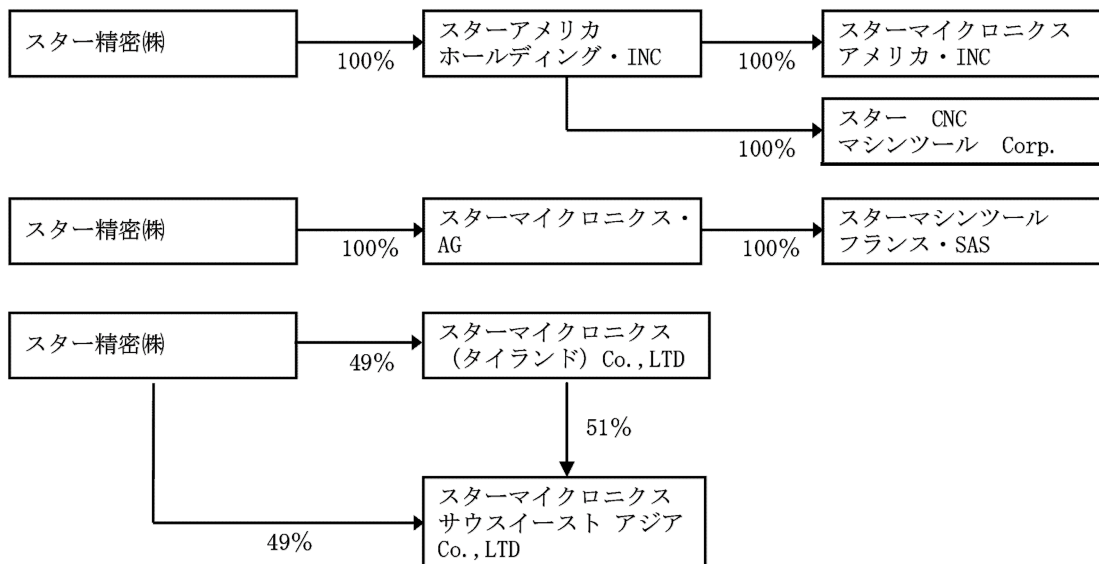


- (注) 1 その他に区分された業務等につきましては、セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。
- 2 (株)マイクロ富士見は、平成24年2月29日付で解散し、提出日現在では清算が完了しております。
- 3 スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co.,LTDは、平成24年2月に設立されました。なお、同社は、当連結会計年度末日現在、事業活動を開始しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネ ント製品の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス サウスイースト アジア Co., LTD	タイ バンコク	千タイ バーツ 2,000	特機製品の販売	73.9 (24.9)	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp. (注) 3、4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャ ー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH (注) 3、4	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 3,901	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co., LTD	タイ サムトブラカ ーン	千タイ バーツ 6,000	工作機械製品の 販売	49	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注) 3	中国大連市	千米ドル 67,885	コンポーネント・ 工作機械・精密部 品製品の製造	100	2	3	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司 (注) 3	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネ ント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品 の製造	機械装置 の賃貸
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド)Co., LTD	タイ ナコンラチャ シマ	千タイ バーツ 400,000	工作機械製品の 製造	100	1	2	なし	当社製品 の製造	なし
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	2	2	なし	技術指導	なし
スターマイクロニクス プ レシジョン(タイランド) Co., LTD	タイ アユタヤ	千タイ バーツ 120,000	精密部品の製造	100	1	2	設備資金 の貸付	技術指導	なし
㈱ミクロ富士見	静岡県清水区	千円 25,000	特機製品の製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃 貸
スターメタル㈱	静岡県菊川市	千円 40,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃 貸
㈱ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃 貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スター CNC マシンツール Corp. 及びスターマイクロエレクトロニクス・GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		スター CNC マシン ツール Corp.	スターマイクロエレクトロニクス ・ GmbH
売上高	(千円)	6,353,985	6,155,274
経常利益	(千円)	369,787	604,683
当期純利益	(千円)	230,157	447,001
純資産額	(千円)	2,384,509	2,593,555
総資産額	(千円)	3,984,093	3,834,033

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
特機事業	245	(63)
コンポーネント事業	659	(8)
工作機械事業	730	(168)
精密部品事業	553	(121)
全社（共通）	104	(10)
合計	2,291	(370)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
 3 前連結会計年度末に比べて従業員数は320名減少しておりますが、これは主に斯大精密（大連）有限公司の人員が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
584 (102)	40.9	18.0	6,351

セグメントの名称	従業員数（名）	
特機事業	163	(22)
コンポーネント事業	60	(6)
工作機械事業	196	(34)
精密部品事業	61	(30)
全社（共通）	104	(10)
合計	584	(102)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成24年2月29日現在の組合員数は497名であります。
 また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。
 なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は回復のペースが鈍化し、欧州経済はユーロ加盟国の財政・金融への懸念が増すなか、全体としては減速しました。一方、アジア経済は、中国では金融引き締めの影響があったものの、高成長を維持しました。また、わが国経済は、東日本大震災の影響から一時厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きがみられました。なお、為替は円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業は設備投資意欲の回復から主力の欧米市場を中心に受注が好調に推移し、特機事業でも米州市場のPOS市場向けを中心に需要が増加しました。また、精密部品事業では、腕時計メーカーの販売が堅調に推移しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注の増加に伴い国内・海外の工場は増産対応し、欧州向けをはじめ各地域で売上を伸ばしました。特機事業では、中国市場の売上は伸び悩んだものの、米州市場でのサーマル製品の売上が堅調に推移したため、売上は前期並みとなりました。また、コンポーネント事業では、車載市場向けの売上は前期並みとなりました。精密部品事業では、腕時計部品はメーカーの生産が好調なことから売上を伸ばしましたが、非時計部品の売上は小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品や自動車向け部品などを中心に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は416億5千4百万円(前期比16.6%増)となりました。利益につきましては、工作機械事業の売上増加などにより、営業利益は39億5千2百万円(前期比176.6%増)、経常利益は40億2千5百万円(前期比237.1%増)となり、当期純利益は24億2千6百万円(前期は1億6千1百万円)と大幅に改善しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターは、米州では南米市場が堅調なうえ、北米市場の需要も回復が続き売上を伸ばしました。欧州市場でも需要の回復がみられ、南欧諸国での財政問題や中東地域での政治的な混乱などがあったものの、売上は前期並みを確保することができました。一方、中国市場では、期後半にかけて金融引き締めの影響などにより大口顧客向けを中心にドットインパクト製品の需要が伸び悩んだため売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は78億6百万円(前期比0.3%増)となりましたが、営業利益は5億8千1百万円(前期比21.6%減)となりました。

(コンポーネント事業)

車載市場向けは、自動車メーカーの生産が回復しつつあるなか売上は前期並みとなりました。一方、携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は29億4千4百万円(前期比33.1%減)と大幅に減少し、営業損益も9億5千5百万円の損失(前期は5億5千8百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤は、期末にかけて欧州の財政危機の影響が出てきましたが、全体としては世界経済の景気回復が続いたことから市況の改善が進みました。地域別では、欧州市場はユーロ安に伴い輸出関連企業の設備投資が、特にドイツの自動車関連を中心に回復したため、売上を大きく伸ばしました。米国市場は、医療関連に加えて自動車関連の設備投資にも動きがみられ売上を伸ばしました。また、アジア市場は、東アジア市場の伸びに加えて、東南アジア市場における自動車、自動二輪関連先の設備投資などが旺盛なため売上は堅調に推移しました。さらに国内市場も、主に自動車メーカー向けが回復し、売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は266億3千9百万円(前期比38.1%増)、営業利益は53億6千5百万円(前期比146.7%増)と、売上、利益ともに大幅に増加しました。

なお、中国のローエンド市場の開拓を目指し共同開発した給力(ゲイリー)ブランドのCSC16やベストセラー機SBシリーズのラインアップとしてSB-12Ⅱ、SB-16Ⅱの販売を開始しました。さらに、医療部品、自動車部品など幅広い分野での複雑形状部品の加工をターゲットとした新製品SW-20を発表しました。

また、生産能力の増強を図るためタイ・ナコンラチャシマに国内、中国・大連に次ぐ生産拠点を本年2月に設立しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、日本製腕時計の販売が堅調に推移したため売上を伸ばしました。一方、非時計部品では、タイの洪水被害の影響などにより小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上が減少したことに加え、自動車向け部品も納入先メーカーのモデルチェンジや震災の影響により売上は減少しました。なお、洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、本年半ばの正常稼働に向けて復旧作業を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は42億6千3百万円(前期比0.3%増)、営業利益は7億6千2百万円(前期比5.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は44億6千6百万円となる一方、投資活動では3億9千3百万円の支出、財務活動では20億9千2百万円の支出となったため、前期末に比べ15億1千8百万円増加の147億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加がありましたが、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費により、44億6千6百万円の収入(前期は35億2千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、主に有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払い戻しなどがあり、3億9千3百万円の支出(前期は15億1千7百万円の支出)にとどまりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、20億9千2百万円の支出(前期は18億1千3百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
特機事業	5,612,196	1.0
コンポーネント事業	2,570,244	△42.2
工作機械事業	17,817,808	48.4
精密部品事業	4,356,505	2.1
合計	30,356,754	15.5

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが96,728千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
特機事業	7,806,807	0.3
コンポーネント事業	2,944,343	△33.1
工作機械事業	26,639,947	38.1
精密部品事業	4,263,110	0.3
合計	41,654,208	16.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経済環境は、米国経済は一部で回復の兆しが見えはじめ、中国をはじめアジア経済も成長が期待できるものの、欧州の財政・金融問題は根本的な解決に時間がかかることが予想され、その影響から全体としては先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、当グループは強固な事業体質のもと、今後も成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野のなかで確固たる地位を築くべく事業運営を進めてまいります。そのため、引き続き中国をはじめとした新興国市場のみならず、成長が大いに期待できる東南アジア諸国連合(ASEAN)地域などで営業体制を強化し販売の拡大を目指す一方、最適な生産体制の構築に向けて生産能力の増強などにも努めます。また、新たな柱の育成を図るため、研究開発への投資比率を引き上げるとともに、M&Aの検討も積極的に進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、ソフトウェアでの製品差別化により競争力ある製品を作り出すとともに、前期に市場投入したモバイルプリンターなどの販売拡大を目指します。また、タイの販売拠点をベースに、成長が見込める東南アジア市場の開拓を一段と進めてまいります。コンポーネント事業につきましては、本年度をもって事業を終息する予定であります。これまで培った小型音響技術についての研究は今後も継続し、将来の製品展開につなげていく予定であります。工作機械事業につきましては、主力の欧米市場と成長が続く中国をはじめとしたアジア市場でより強固な収益基盤を構築すべく、市場開拓を進めてまいります。また、新規分野への進出として市場投入している小物精密部品加工用のターニングセンターや太径精密部品加工用の主軸固定型自動旋盤のシリーズ化を進め、販売の拡大につなげていきます。生産面では、タイに設立した新工場を立ち上げ、日本、中国、タイで最適な生産体制を構築していきます。精密部品事業につきましては、これまで順調に成長してきた海外の3つの生産拠点を有効に活用し事業の拡大につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

①景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業及び精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。特に主力の工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

②生産拠点の中国集中

当グループは、海外生産比率が高く、生産委託先を含む海外の生産拠点は主に中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

③価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、多くの製品で競合メーカーの台頭などにより厳しい価格競争を迫られております。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

④為替

当グループは、グローバルに事業を展開し、生産及び販売の多くを海外に依存しております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

⑤地震等による自然災害

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、東海地震を含め大規模地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

また、世界各地に展開する当グループの販売拠点、生産拠点及びそれら周辺地域において、大規模な自然災害が発生した場合には、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

当グループは、主に日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、新規事業分野の開拓や全社の技術レベル向上を総合的に行う研究開発部門と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は18億7百万円であります。

(研究開発部)

研究開発部では、事業化を目指した新規事業分野の開拓と、各事業への技術支援活動に取り組みました。

新規事業分野の開拓においては、複数のプロジェクトを立ち上げ、社外パートナーとの連携を図りながら活動を展開し、当社が長年培ってきた小型化技術、音響関連技術を活かしたエキサイターの試作品を開発し発表しました。エキサイターは、接触する対象を振動板として利用して音を出すデバイスで、例えば会議用テーブルやホワイトボードに取り付けてスピーカー代わりに音を出すことができ、また、自動車のコンソールパネルやバンパーなどに取り付けてガイド音や警告音などを鳴らすことができます。今後、量産化に向けた開発活動を進めるとともに、そのほかのテーマについても事業化に向けた活動を推進してまいります。

各事業への技術支援については、物理化学分析、高度CAE、品質工学の三分野における技術支援を継続して行っており、各事業のVE導入やVE活動支援とあわせ、全社の技術レベル向上を推進しております。また、製品品質を確保するための試験や評価等品質技術面からの支援、事業競争力強化を目指す知的財産関連業務など、テクノロジーと知財に関する全社的な役割を今後とも果たしてまいります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は3億7千7百万円であります。

(特機事業)

特機事業では、高品質・高信頼性に加えて環境負荷低減に寄与できる開発設計を基本とし、顧客の要求に合致した競争力の高い製品開発に取り組んでおります。

当期においては、グローバル対応を念頭に小型プリンターの新製品開発やソフトウェアの強化を行い、欧米市場向けに「TSP-Lシリーズ」を、北米特定顧客向けに「マルチファンクションプリンター」を、国内大手決済システムベンダー向けにモバイルプリンター「SM-S220」を開発しました。

「TSP-Lシリーズ」は、主に欧米市場のロッタリーやチケット発券機向けに開発し、新規開発したシステム・オン・チップを搭載し印刷スピードを大幅にアップさせました。さらに、大容量スタッカーやイメージングセンサーによる印刷結果の自己診断機能を標準装備しました。これによりロッタリー市場での競争力が高まり拡販が期待できます。

「マルチファンクションプリンター」は、主に北米のKIOSKやコンビニエンスストア、スーパーマーケット向けに開発し、POS用サーマルプリンターにバーコードIDスキャナー、ICカードリーダー、磁気リーダー等を装備しました。これにより小型プリンターの製品ラインアップの充実が図られました。

モバイルプリンター「SM-S220」は、国内大手決済システムベンダー向けに開発し、従来の「SM-Sシリーズ」にクレジット決済機能を付加しました。これによりスマートフォンやタブレット端末との融合性が高まり、快適なモバイルソリューションが実現しました。

ソフトウェア開発においては、携帯端末の最新OSに対応すべく従来機種との親和性を向上させるソフトウェア「Star I/O」のSDKキットを開発し、システムインテグレーターがより簡単に当社製品とスマートフォンを接続できるシステムソリューションを提供しました。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は7億5千4百万円であります。

(コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、主に車載市場向けに小型スピーカー「SAG-40A」の防水タイプと小型マイクユニット「MUA-01」シリーズを開発しました。

小型スピーカー「SAG-04A」防水タイプは、小型で大音量はもちろんのこと、防水性及び耐薬品性向上を図り、顧客要求仕様を満たした製品です。

小型マイクユニット「MUA-01」シリーズは、カーナビゲーションやドライブレコーダーなど車輻内集音用に開発したもので、一定の方向に対して感度が高くなる単一指向性のマイクロフォンを使用しております。このような特性を持つ製品は、実装環境に指向性能が大きく影響を受ける問題がありましたが、今回、マイクロフォン単体の性能を最大限に引き出せるマイクユニット(外装)を自社設計したことで安定した指向性能を得ることができました。また、マイクユニット内にローパスフィルター回路や静電気対策回路を組み込むことで、マイクロフォン単体で使用した場合よりも優れたRFノイズ耐性や静電気耐性を実現することができました。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は1億8千6百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、スイス型自動旋盤の製品ラインアップの拡充に取り組み、当期においては高速複合加工機「SW-20」を新規開発し、ローコスト複合加工機「SR-20JtypeC」、「SR-20JtypeN」、「SR-32J」及び「SR-32JtypeN」のリニューアルを行いました。

「SW-20」は、“複雑形状部品をより速く”をコンセプトに、医療部品や自動車部品など幅広い分野での複雑形状部品加工をターゲットとした製品です。対向クシ刃型刃物台を独立制御し、旋削・穴あけ・ミリングなどの加工を同時に行うことにより、加工時間を短縮しました。また、背面専用刃物台にY軸制御付き8軸型ユニットを搭載し、背面側の複合加工能力を充実させることにより、正面・背面での効率的な工程分割を可能にしました。さらに、当社独自の制御方式であるスターモーションコントロールシステムを搭載することにより、制御系統間の切り替え時間や工具交換時間などの非切削時間の大幅な短縮が可能となりました。

「SR-20JtypeC」、「SR-20JtypeN」、「SR-32J」及び「SR-32JtypeN」は、当社独自のスラント型アリ溝構造の刃物台により高剛性と長時間安定した精度を維持し、最新のNC装置の搭載による機能アップと高速演算処理による加工時間短縮を実現しました。

「SR-20JtypeC」と「SR-20JtypeN」は、背面専用刃物台に装着可能な3軸型バックドリルユニット、バック用クロスドリルユニットをオプションとしてラインアップし、背面加工能力の向上を図りました。

「SR-32J」と「SR-32JtypeN」は、クシ刃型刃物台の回転工具駆動装置を4軸型から5軸型とし、さらに2ポジションを工具ユニットが着脱可能なカートリッジポジションとすることにより、複合加工能力の向上を図りました。

このほかソフトウェア開発では、市場ニーズをくみ取りながら操作性の改善や機能面・安全面での改良を加えるなど、継続的な改良を主体とした開発を行いました。

さらに環境対応への取り組みとして、使用部品のRoHS対応率向上や、板金部品の粉体塗装化を積極的に推進しており、独自のスター環境適合基準を設け、基準を満たした機種にはECOマークを貼付しております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億8千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、59億3千6百万円(前期比16.6%)増加の416億5千4百万円となりました。この売上高の増加は、コンポーネント事業で14億5千6百万円減少したものの、工作機械事業で73億5千3百万円増加したことなどによるものであります。

セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、24億8千8百万円(前期比10.7%)増加の257億5千3百万円となりました。売上高に対する売上原価の割合は、利益率が高い工作機械の売上が増加したことなどにより、前期の65.1%から61.8%と3.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、9億2千4百万円(前期比8.4%)増加の119億4千8百万円となりました。これは、主に売上の増加に伴う販売手数料などの販売直接費の増加によるものであります。

③営業利益

営業利益は25億2千3百万円(前期比176.6%)増加の39億5千2百万円となり、売上高営業利益率は前期の4.0%から9.5%と5.5ポイント改善しました。営業利益の増加は、売上の増加と売上総利益率の改善などによるものであります。

セグメントの営業損益の状況は、次のとおりであります。

(特機事業)

売上は米州での販売が堅調に推移したことなどにより前期並みとなったものの、為替の影響等により、営業利益は1億5千9百万円(前期比△21.6%)減少の5億8千1百万円となり、売上高営業利益率は前期の9.5%から7.4%と2.1ポイント低下しました。

(コンポーネント事業)

主に携帯電話向けの売上が大幅に減少し固定費負担が増加したことなどから、営業損失9億5千5百万円となりました。

(工作機械事業)

欧米市場を中心に全地域で売上が増加したことなどにより、営業利益は31億9千万円(前期比146.7%)増加の53億6千5百万円となり、売上高営業利益率は前期の11.3%から20.1%と8.8ポイント大幅に改善しました。

(精密部品事業)

売上は前期並みとなったことにより、営業利益についても前期並みの7億6千2百万円、売上高営業利益率は17.9%となりました。

④経常利益

経常利益は、28億3千万円(前期比237.1%)増加の40億2千5百万円となり、売上高経常利益率も前期の3.3%から9.7%と6.4ポイント改善しました。

これは、主に営業利益が増加したことによるものであります。

⑤特別損益

特別損益は、為替換算調整勘定取崩額や災害による損失を計上したことにより7億9千6百万円の損失となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は22億6千5百万円増加の24億2千6百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の3円71銭から56円94銭に、1株当たり純資産額は前期の845円31銭から21円63銭増加の866円94銭にそれぞれ改善しました。

(3) 財政状態の分析

①資産

資産合計は、519億2千4百万円となり、前期末に比べ26億7千4百万円の増加となりました。これは売上の増加などによりたな卸資産が増加したことに加えて、現金及び預金なども増加したことによるものです。

②負債

負債合計は、149億4千4百万円となり、前期末に比べ27億9千万円の増加となりました。これは仕入債務や流動負債のその他が増加したことなどによるものです。

③純資産

純資産合計は、369億8千万円となり、前期末に比べ1億1千6百万円の減少となりました。これは利益の増加があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得などがあったためです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額20億3千9百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

特機事業	214百万円
コンポーネント事業	50百万円
工作機械事業	754百万円
精密部品事業	735百万円
全社(共通)	284百万円
計	2,039百万円

主な内容は、工作機械事業における生産性向上のための生産設備や、精密部品事業におけるタイの賃借工場の買い取り及び能力増強用の生産設備、特機事業における新製品用の金型などであります。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (静岡市駿河区)	全社	その他設備	655,739	2,542	13,498	203,404 (5,924)	45,228	920,412	104 (10)
庵原工場 (静岡市清水区)	特機、コンポー ネント	その他設備	438,048	7,194	36,409	583,253 (8,075)	—	1,064,905	223 (28)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備 等	959,854	734,481	47,627	278,175 (54,274)	2,777	2,022,915	196 (34)
富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備 等	476,207	291,703	16,301	132,603 (3,466)	—	916,817	61 (30)
連結子会社貸与資産 (静岡県菊川市他)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備	171,869	178,303	90,089	503,522 (28,539)	—	943,784	— (—)

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
スターメタル㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備 等	163,422 [157,526]	139,653 [1,913]	1,570 [7,482]	— [317,752] (19,607)	—	304,645 [484,674]	39 (15)
㈱マイクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備 等	193,768 [14,342]	14,046 [171,274]	6,734 [1,468]	— [185,770] (8,931)	—	214,548 [372,855]	33 (19)

(3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市) (注)2	コンポーネン ト、工作機械、 精密部品	生産設備 等	502,580	644,764 [0]	227,237 [0]	— (—)	—	1,374,582 [0]	1,101 (190)
天星精密有限公司 (香港) (注)2	特機、コンポー ネント	生産設備 等	—	180 [4,400]	3,681 [78,013]	— (—)	—	3,862 [82,413]	10 (—)
上海星榮精機有限公司 (中国上海市)	精密部品	生産設備 等	—	235,980	1,075	— (—)	—	237,055	179 (—)
スターマイクロニクス プレジジョン(タイラン ド) Co., LTD (タイ・アユタヤ)	精密部品	生産設備 等	285,100	131	3,962	99,901 (14,212)	—	389,095	94 (—)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれません。
2 帳簿価額のうち [] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数欄の () 書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	629	—	自己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co., LTD (タイ・ナコンラチャシマ) (注)2	工作機械	土地及び建 物等	1,845	4	自己資金	平成24年 2月	平成24年 12月	—
スターマイクロニクス プレジジョン(タイラン ド) Co., LTD (タイ・アユタヤ)	精密部品	生産設備等	1,144	—	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	洪水による 被災前と比 較し約40% 増加

- (注) 1 上記金額には消費税等を含みません。
2 新工場建設に伴う土地及び建物等の取得であり、総投資額は3年間で約31億円を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成24年2月29日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年5月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 （平成24年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年4月30日）
平成23年5月26日	新株予約権の数（個）	1,260（注）1	1,260（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	126,000（注）2	126,000（注）2
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 935円 （注）3	同左
	新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 935円 資本組入額 468円	同左
	新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	（注）6	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数において行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、割当日後に当社が合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
- ②新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
- ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤新株予約権を行使できる期間
上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由および条件

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権者が上記(注)4に該当しなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月16日 (注)	△3,500,000	51,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517
平成23年4月20日 (注)	△3,000,000	48,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517
平成23年10月31日 (注)	△1,000,000	47,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	43	208	130	10	10,404	10,834	—
所有株式数 (単元)	—	128,177	3,904	52,275	94,015	111	191,366	469,848	48,434
所有株式数の 割合(%)	—	27.28	0.83	11.13	20.01	0.02	40.73	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式4,957,248株は「個人その他」に49,572単元、「単元未満株式の状況」に48株それぞれ含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	2,500	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,275	4.84
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	2,058	4.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,556	3.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,348	2.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,186	2.52
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	967	2.06
鈴木 通	静岡県静岡市清水区	712	1.51
計	—	15,192	32.30

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,275千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,556千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,186千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	967千株

2 平成24年2月6日付でブラックロック・ジャパン株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,571千株	3.34%
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	116千株	0.25%
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	868千株	1.85%
	2,556千株	5.44%

- 3 平成24年2月6日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
住友信託銀行株式会社	1,029千株	2.19%
中央三井アセット信託銀行株式会社	715千株	1.52%
日興アセットマネジメント株式会社	423千株	0.90%
東京証券代行株式会社	100千株	0.21%
	2,268千株	4.82%

- 4 当社は、自己株式4,957千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.54%）を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,957,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,027,600	420,276	—
単元未満株式	普通株式 48,434	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	—	—
総株主の議決権	—	420,276	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,957,200	—	4,957,200	10.54
計	—	4,957,200	—	4,957,200	10.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成23年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成23年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員 計21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成24年5月24日開催定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成24年5月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社執行役員、当社従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	120,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成26年6月30日～平成30年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

- 2 新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数において行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。
- なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、割当日後に当社が合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
- ②新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使できる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由および条件

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権者が上記(注)4に該当しなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成23年9月12日) での決議状況 (取得期間 平成23年9月14日～ 平成23年10月14日)	1,000,000	900,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	759,351
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	140,649
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	15.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	15.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	337	254
当期間における取得自己株式	201	159

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	3,914,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	4,957,248	—	4,957,449	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式ならびに新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増請求による売渡は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

当期末の配当につきましては、前期末に比べ2円増配の13円となりました。これにより、当期の配当金は中間配当の13円とあわせて年間26円となりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月29日 取締役会決議	559,991	13.00
平成24年5月24日 定時株主総会決議	546,987	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	3,740	2,175	1,020	1,182	958
最低(円)	1,506	773	595	702	657

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	804	801	786	738	761	834
最低(円)	669	706	657	683	668	729

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役 斯大精密（大連）有限公司董事長 平成21年5月 当社取締役社長（現任）	(注) 2	105
常務取締役		伏見 千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD)取締役社長 平成16年5月 当社特機事業部長 平成18年5月 スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD取締役社長 平成21年3月 当社常務取締役（現任） 当社特機事業部、精密部品事業部担当	(注) 2	8
取締役 執行役員	機械事業部長	田中 博	昭和29年8月6日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長 平成18年5月 当社取締役（現任） 当社機械事業部次長兼同事業部第一営業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社長（現任） スターマイクロニクス GB・LTD取締役社長（現任） 平成18年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部次長兼同事業部第一営業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部第一営業部長 上海星昂機械有限公司董事長（現任） スターマイクロニクス（タイランド）Co., LTD代表取締役社長（現任） 平成19年10月 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成20年5月 当社機械事業部長（現任） スター CNC マシンツールCorp. 取締役社長（現任） 平成24年3月 当社執行役員（現任） 平成24年5月 斯大精密（大連）有限公司董事長（現任）	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	コンポーネン ト事業部長	倉前 隆	昭和28年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報システム部長 平成11年9月 当社管理本部情報システム部長 平成14年6月 当社電子機器事業本部コンポーネン ト事業部営業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部営業部長 平成18年9月 当社コンポーネント事業部次長 平成19年5月 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長(現任) 平成24年3月 当社執行役員(現任)	(注)2	6
取締役 執行役員	精密部品事業 部長	村上 淳一	昭和32年2月15日生	昭和56年2月 当社入社 平成15年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 製造部長 平成19年4月 当社メカニカル事業本部精密部品事 業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社精密部品事業部長兼同事業部営 業部長 上海星栄精機有限公司董事長(現任) S&K プレシジョンテクノロジーズ (タイランド) Co., LTD(現スターマ イクロニクスプレシジョン (タイラ ンド) Co., LTD)代表取締役(現任) 平成20年6月 当社精密部品事業部長(現任) 平成24年3月 当社執行役員(現任)	(注)2	4
取締役 執行役員	管理本部長	佐藤 衛	昭和35年1月5日生	昭和59年7月 当社入社 平成16年6月 当社特機事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社特機事業部次長兼同事業部営業 部長 平成21年3月 当社特機事業部長兼同事業部営業部 長 スターマイクロニクス ヨーロッパ・ LTD取締役社長 平成23年2月 当社特機事業部長 平成23年8月 スターマイクロニクス サウスイース トアジア・Co., LTD代表取締役 平成24年3月 当社執行役員(現任) 当社管理本部副本部長 平成24年5月 当社管理本部長(現任)	(注)2	56
監査役	常勤	坪井 孝男	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 ㈱静岡銀行入行 平成6年4月 同行証券部証券投資課長 平成10年12月 同行東京業務部市場リスク管理室長 平成13年4月 同行経営企画部財務グループ主任調 査役 平成14年6月 同行経営企画部財務グループ長 平成21年6月 同行監査役室長 平成23年4月 同行監査役室ビジネスマネージャー 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)3	0
監査役	非常勤	洞江 秀	昭和33年4月21日生	昭和63年4月 弁護士登録(静岡県弁護士会) 牧田法律事務所入所 平成3年4月 洞江法律事務所開設 同代表(現任) 平成17年4月 静岡県弁護士会静岡支部幹事長 平成18年4月 静岡県弁護士会平成18年度副会長 平成20年4月 静岡県弁護士会平成20年度副会長 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	上野 健二郎	昭和18年1月10日生	昭和43年11月 静岡瓦斯㈱入社 平成6年3月 同社取締役 平成10年3月 同社常務取締役 平成13年1月 静岡ガス・システムソリューション ㈱代表取締役社長 平成17年3月 静岡瓦斯㈱常勤監査役 平成21年3月 同社顧問 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						188

(注) 1 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化および業務執行の効率化をさらに進めることを目的として、平成24年3月1日より執行役員制度を導入しております。

取締役兼務の者を除く執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	特機事業部長	青木 隆之
執行役員	機械事業部副事業部長兼同事業部製造部長	杉浦 啓之

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

②企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した6名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。さらに、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を一層進めることを目的として、執行役員制度を導入しており、迅速かつ合理的な意思決定、機動的な業務執行が確保できる体制にあると考えております。

また、経営監視機能の充実の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役としており、監査役は、監査役会の定めた監査基準に基づき監査を行っております。

当社では、社外取締役は選任しておりませんが、3名の社外監査役はいずれも財務・会計もしくは法律等についての知見または会社の業務執行に係る豊富な知識と経験を有することから、社外取締役として期待される役割である取締役に対する経営監視機能と外部的視点からの助言機能が十分に働く体制になっているものと考えております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第34条の定めにより、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、適性かつ効率的な経営により企業価値の持続的な拡大を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、平成17年3月に基本方針を定めた「スター精密行動憲章」及び従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」を制定するほか、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR推進部門を中心に取締役及び使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的に開催し、コンプライアンス状況の把握に努めております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、環境、輸出管理等のリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアル等の制定並びに取締役及び使用人に対する教育・啓蒙等を行っております。また、委員会を定期的に開催し、全社的なリスク管理の進捗状況を管理しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査

取締役社長直轄の内部監査部門(4名)を設置しており、内部監査規程及び監査計画に従って監査を行い、業務の適正な運営の確保に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、3名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画、監査業務及び業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務及び財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

(ハ) 会計監査

当社では、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役は、必要に応じて報告を求めるなど監査法人と密接に連携関係を維持しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、浅野裕史氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他4名であります。

(ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部門が実施した監査の結果の報告を受けており、同部門所属の使用人は、監査役の要請

を受けた場合、その職務遂行を補助するものとしております。また、監査役は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めるなど密接に連携関係を維持しております。

さらに、常勤監査役は、コンプライアンス及びリスクに関する委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど内部統制機能の強化に努めております。

④社外監査役との関係及び選任理由

当社では、3名の監査役全員を社外監査役としており、いずれも当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

坪井孝男氏は、㈱静岡銀行における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を有しており、また監査業務に精通していることから、当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくのに適任と考えております。

洞江秀氏は、弁護士としての豊富な知識と経験に基づく高度な専門的知見を有していることから、当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくのに適任と考えております。

上野健二郎氏は、静岡瓦斯㈱及びその子会社において会社経営及び監査業務に携わるなど、豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくのに適任と考えております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

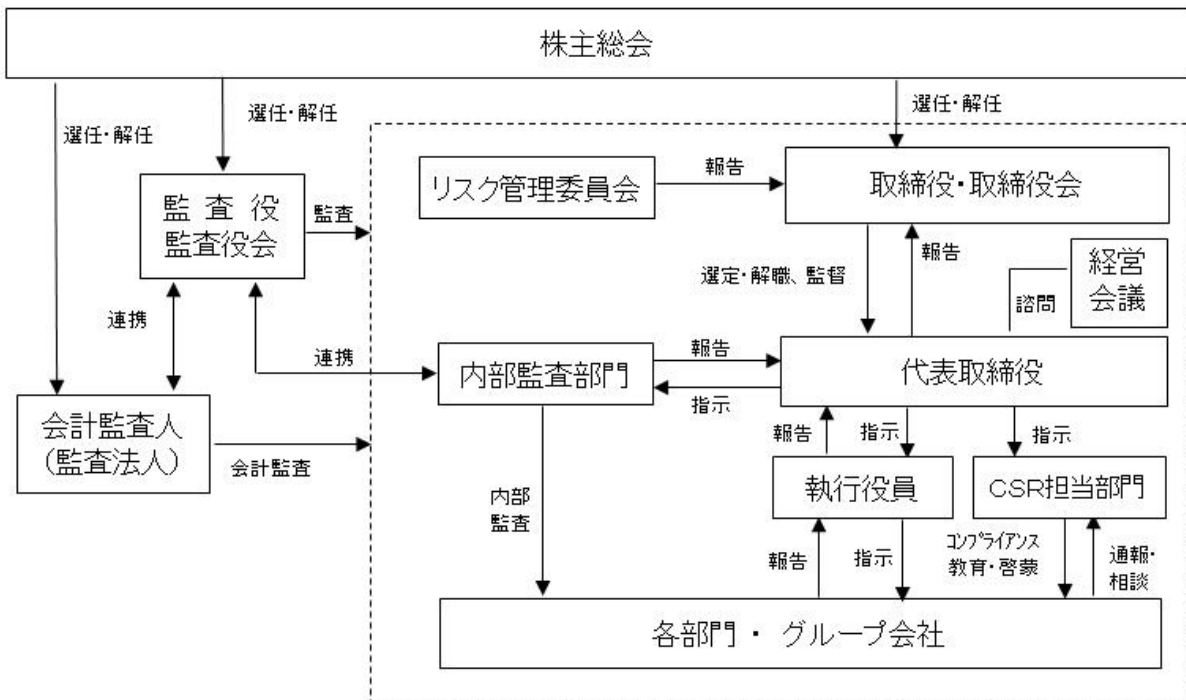
(イ) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ロ) 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



⑨役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	187	107	8	72	8
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	18	18	—	—	4

- (注) 1 当社には社外取締役はおりません。また、監査役は全員社外監査役であります。
- 2 上記の員数には、平成23年5月26日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれております。また、基本報酬の額には当該社外監査役の退任までの在任期間に対する報酬が4百万円含まれております。なお、期末現在の人員は、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。
- 3 スtockオプション及び賞与の額は、当事業年度に費用処理した金額であります。
- 4 上記の他、使用人兼務取締役5名に対し、使用人給与等相当額67百万円(賞与含む)を支給しております。
- 5 平成19年5月24日開催の第82期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給として、取締役5名に対し103百万円を各人の退任時に支給することとしております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、会社業績に連動した報酬体系としており、以下のとおり月額報酬として支払われる基本報酬と連結業績によって変動する賞与で構成されております。監査役の報酬等は、その役割を考慮し、月額報酬として支払われる基本報酬のみとしております。

なお、会社業績の向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役に対して役位に応じたストックオプションを付与することがあります。

取締役の基本報酬については、年額1億3千万円以内の範囲において、役位ごとの基準額をもとに会社業績に応じて各取締役の支給額を決定しております。

監査役の基本報酬については、年額2千2百万円以内の範囲において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しております。

また、取締役賞与については、年額1億円以内の範囲において、連結当期純利益に会社で決定する支給率を乗じ総額を決定のうえ、役位ごとのポイントに応じて個別支給額を決定しております。なお、当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、平成25年2月期は次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する取締役賞与を支給することを決議しております。

算定方法

- ・支給対象役員は、当事業年度定時株主総会終結の時に在任する取締役とする。
- ・総支給額は、連結当期純利益に3.0%を乗じた額(百万円未満切り捨て)とし、1億円を上限とする。
- ・個別支給額は、上記に基づき算出された総支給額を、役位ごとに定めた下記ポイントに役位ごとの取締役員数を乗じた数の総和で除して、ポイント単価を算出する。各取締役への個別支給額は、役位ごとに定めたポイントにポイント単価を乗じて算出する(百万円未満切り上げ)。
- ・役位別のポイントは、取締役社長30ポイント、常務取締役20ポイント、取締役3ポイントとする。
- ・個別支給額の端数処理による差額については、取締役社長の支給額から控除する。

⑩株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,520百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	776,576	597	当社業務の円滑な運営
シチズンホールディングス(株)	566,927	298	取引関係の維持・強化
リズム時計工業(株)	981,000	141	株式の安定化
カシオ計算機(株)	137,728	99	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	93	当社業務の円滑な運営
(株)みずほフィナンシャルグループ	518,300	87	当社業務の円滑な運営
住友信託銀行(株)	141,684	73	当社業務の円滑な運営
協立電機(株)	29,600	33	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	776,576	641	当社業務の円滑な運営
シチズンホールディングス(株)	566,927	284	取引関係の維持・強化
リズム時計工業(株)	981,000	146	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	86	当社業務の円滑な運営
カシオ計算機(株)	146,887	82	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	518,300	70	当社業務の円滑な運営
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	211,109	59	当社業務の円滑な運営
協立電機(株)	29,600	41	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	46	13	46	9
連結子会社	—	—	—	—
計	46	13	46	9

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、23百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、19百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準に関する助言・指導等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬については、監査計画に基づき所要工数及び金額の妥当性を検証の上、決定しております。当決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第86期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第87期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び第86期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び第87期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催する各種セミナーなどに定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在、監査法人の助言、指導を受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,769,506	15,640,635
受取手形及び売掛金	9,288,903	9,849,556
有価証券	430,830	413,096
商品及び製品	5,663,143	7,038,252
仕掛品	2,065,510	2,458,476
原材料及び貯蔵品	1,793,417	1,882,077
繰延税金資産	149,895	178,854
その他	893,175	939,938
貸倒引当金	△218,516	△98,702
流動資産合計	34,835,866	38,302,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,754,022	12,767,570
減価償却累計額	△7,899,314	△8,221,207
建物及び構築物（純額）	4,854,708	4,546,363
機械装置及び運搬具	14,029,214	13,922,126
減価償却累計額	△11,409,099	△11,462,507
機械装置及び運搬具（純額）	2,620,115	2,459,619
工具、器具及び備品	9,079,748	8,528,843
減価償却累計額	△8,516,017	△7,960,731
工具、器具及び備品（純額）	563,730	568,111
土地	2,449,820	2,614,327
リース資産	72,532	83,507
減価償却累計額	△12,275	△28,054
リース資産（純額）	60,256	55,452
建設仮勘定	512	45,262
有形固定資産合計	10,549,143	10,289,136
無形固定資産		
その他	321,926	380,014
無形固定資産合計	321,926	380,014
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,305,826	※1 2,041,300
繰延税金資産	516,980	301,598
その他	※1 720,736	※1 610,782
貸倒引当金	△52	△60
投資その他の資産合計	3,543,491	2,953,621
固定資産合計	14,414,561	13,622,772
資産合計	49,250,427	51,924,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,862,938	7,554,386
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	15,779	18,315
未払法人税等	206,511	422,660
繰延税金負債	524,961	—
賞与引当金	564,755	702,890
その他	2,556,474	3,840,114
流動負債合計	11,731,421	14,538,367
固定負債		
リース債務	47,489	39,245
退職給付引当金	45,917	33,150
その他	329,275	334,080
固定負債合計	422,682	406,475
負債合計	12,154,103	14,944,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	25,778,638	23,257,497
自己株式	△7,864,181	△4,709,786
株主資本合計	44,512,914	45,146,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,113	23,296
為替換算調整勘定	△8,146,391	△8,692,256
その他の包括利益累計額合計	△8,100,277	△8,668,960
新株予約権	—	10,668
少数株主持分	683,687	492,238
純資産合計	37,096,324	36,980,115
負債純資産合計	49,250,427	51,924,958

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	35,717,729	41,654,208
売上原価	23,264,852	25,753,135
売上総利益	12,452,876	15,901,072
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,024,138	※1, ※2 11,948,564
営業利益	1,428,737	3,952,508
営業外収益		
受取利息	139,157	169,383
受取配当金	34,032	36,489
受取賃貸料	—	56,945
特許収入	19,985	22,493
雑収入	56,984	52,519
営業外収益合計	250,159	337,832
営業外費用		
支払利息	14,584	12,180
為替差損	456,102	208,648
雑損失	14,007	44,352
営業外費用合計	484,694	265,182
経常利益	1,194,202	4,025,157
特別利益		
固定資産売却益	※3 134,891	※3 169,251
投資有価証券売却益	—	13,506
貸倒引当金戻入額	22,680	—
特別利益合計	157,572	182,757
特別損失		
固定資産処分損	※4 35,120	※4 45,624
特別退職金	956,424	33,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
為替換算調整勘定取崩額	—	438,592
災害による損失	—	※5 437,878
特別損失合計	991,544	979,296
税金等調整前当期純利益	360,230	3,228,618
法人税、住民税及び事業税	738,587	882,447
法人税等調整額	△631,750	△165,766
法人税等合計	106,837	716,680
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,511,937
少数株主利益	91,929	85,247
当期純利益	161,463	2,426,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,511,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22,817
為替換算調整勘定	—	△546,770
その他の包括利益合計	—	※2 △569,587
包括利益	—	※1 1,942,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,858,007
少数株主に係る包括利益	—	84,342

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
前期末残高	26,587,299	25,778,638
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	161,463	2,426,689
自己株式の処分	△529	—
自己株式の消却	—	△3,914,000
当期変動額合計	△808,660	△2,521,141
当期末残高	25,778,638	23,257,497
自己株式		
前期末残高	△7,036,152	△7,864,181
当期変動額		
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	11,469	—
自己株式の消却	—	3,914,000
当期変動額合計	△828,028	3,154,394
当期末残高	△7,864,181	△4,709,786
株主資本合計		
前期末残高	46,149,603	44,512,914
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	161,463	2,426,689
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	10,940	—
当期変動額合計	△1,636,688	633,253
当期末残高	44,512,914	45,146,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,303	46,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,190	△22,817
当期変動額合計	△15,190	△22,817
当期末残高	46,113	23,296
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,600,910	△8,146,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,545,480	△545,865
当期変動額合計	△2,545,480	△545,865
当期末残高	△8,146,391	△8,692,256
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,539,606	△8,100,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,560,671	△568,682
当期変動額合計	△2,560,671	△568,682
当期末残高	△8,100,277	△8,668,960
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,668
当期変動額合計	—	10,668
当期末残高	—	10,668
少数株主持分		
前期末残高	650,453	683,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,233	△191,448
当期変動額合計	33,233	△191,448
当期末残高	683,687	492,238
純資産合計		
前期末残高	41,260,450	37,096,324
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	161,463	2,426,689
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	10,940	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,527,437	△749,462
当期変動額合計	△4,164,126	△116,209
当期末残高	37,096,324	36,980,115

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,230	3,228,618
減価償却費	1,752,919	1,606,767
特別退職金	956,424	33,525
為替換算調整勘定取崩額	—	438,592
災害損失	—	437,878
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,506
のれん償却額	9,171	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218,278	△121,176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,849	5,498
受取利息及び受取配当金	△173,189	△205,873
支払利息	14,584	12,180
有形固定資産売却損益 (△は益)	△134,891	△169,251
有形固定資産処分損益 (△は益)	35,120	45,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△990,307	△961,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,212,795	△2,282,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,797,937	1,819,670
その他	844,831	1,005,068
小計	5,044,606	4,903,872
利息及び配当金の受取額	171,399	215,178
利息の支払額	△14,626	△11,946
特別退職金の支払額	△943,473	△63,437
法人税等の還付額	115,070	5,406
法人税等の支払額	△852,553	△582,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520,422	4,466,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△980,931	△1,266,951
有形固定資産の売却による収入	156,223	208,349
投資有価証券の取得による支出	△4,725	△204,991
投資有価証券の売却による収入	12,389	497,434
貸付けによる支出	△3,207	—
貸付金の回収による収入	16,749	—
定期預金の預入による支出	△1,273,876	△714,037
定期預金の払戻による収入	609,922	1,370,514
その他	△50,195	△183,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517,652	△393,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,889	△16,419
自己株式の取得による支出	△839,497	△759,605
自己株式の売却による収入	10,940	—
少数株主からの払込みによる収入	2,794	—
配当金の支払額	△974,408	△1,040,509
少数株主への配当金の支払額	—	△275,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813,060	△2,092,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,345,240	△462,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155,530	1,518,643
現金及び現金同等物の期首残高	14,372,664	13,217,133
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,217,133	※1 14,735,776

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 当連結会計年度において、スターマイクロニクス プレシジョン (タイランド) Co., LTDは、平成23年1月1日付で商号をS&K プレシジョン テクノロジー (タイランド) Co., LTDから変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 菊川工業団地協同組合 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 主要な関連会社名 スターアジアテクノロジー・LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は19社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 当連結会計年度において、スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTD及びスターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co., LTDを新規に設立したため、連結の範囲に含めております。また、スターマイクロニクス アジア・LTDは当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な関連会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>						
<p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 但し、在外連結子会社については、主に先入先出法等による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、在外連結子会社については主に定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 定額法 なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～47年						
機械装置及び運搬具	4～10年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは個別に内容を検討し、主に15年間で均等償却しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(追加情報) 当社において、前連結会計年度末の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、当連結会計年度末に割引率の再検討を行った結果、利回りの低下に伴う割引率の変動が退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断したため、割引率を1.3%に変更しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わな い短期的な投資としております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は2,463千円、税金等調整前当期純利益は26,139千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,751千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「繰延税金負債」として表示していたものについては、総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は263,746千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は4,089千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」として表示していたものについては、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△3,333千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」として表示していたものについては、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は779千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,860千円	投資その他の資産	105,000	その他(出資金)		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,860千円	投資その他の資産	105,000	その他(出資金)	
投資有価証券(株式)	31,860千円												
投資その他の資産	105,000												
その他(出資金)													
投資有価証券(株式)	31,860千円												
投資その他の資産	105,000												
その他(出資金)													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">847,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">459,432</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">820,815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売部品費</td><td style="text-align: right;">320,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,053,343</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">360,048</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">309,690</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">447,958</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">82,543</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,322,434</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">11,024,138</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,754,521千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49,796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,494</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">42,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">134,891</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,229千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,383</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">4,507</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">35,120</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	847,611千円	広告宣伝費	459,432	販売手数料	820,815	販売部品費	320,261	給料及び手当	4,053,343	賞与引当金繰入額	360,048	退職給付費用	309,690	減価償却費	447,958	試験研究費	82,543	その他の費用	3,322,434	合計	11,024,138	機械装置及び運搬具	49,796千円	建物及び構築物	42,494	工具、器具及び備品他	42,601	合計	134,891	機械装置及び運搬具	18,229千円	工具、器具及び備品	12,383	建物及び構築物他	4,507	合計	35,120	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,031,819千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">461,061</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,047,093</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売部品費</td><td style="text-align: right;">356,319</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,318,654</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">419,148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">282,588</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">414,873</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">85,850</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,531,157</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">11,948,564</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,807,492千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">130,624千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31,308</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">7,318</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">169,251</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,355千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,701</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">3,567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">45,624</td></tr> </table> <p>※5 災害による損失は、平成23年10月にタイで発生した洪水により、生産設備やたな卸資産が浸水被害を受けたことに伴う処分費用であります。 なお、これらの資産については保険を付保しておりますが、当連結会計年度末時点では金額が確定していないため、保険金収入は計上しておりません。</p>	運賃及び荷造費	1,031,819千円	広告宣伝費	461,061	販売手数料	1,047,093	販売部品費	356,319	給料及び手当	4,318,654	賞与引当金繰入額	419,148	退職給付費用	282,588	減価償却費	414,873	試験研究費	85,850	その他の費用	3,531,157	合計	11,948,564	建物及び構築物	130,624千円	機械装置及び運搬具	31,308	工具、器具及び備品他	7,318	合計	169,251	機械装置及び運搬具	25,355千円	工具、器具及び備品	16,701	建物及び構築物他	3,567	合計	45,624
運賃及び荷造費	847,611千円																																																																												
広告宣伝費	459,432																																																																												
販売手数料	820,815																																																																												
販売部品費	320,261																																																																												
給料及び手当	4,053,343																																																																												
賞与引当金繰入額	360,048																																																																												
退職給付費用	309,690																																																																												
減価償却費	447,958																																																																												
試験研究費	82,543																																																																												
その他の費用	3,322,434																																																																												
合計	11,024,138																																																																												
機械装置及び運搬具	49,796千円																																																																												
建物及び構築物	42,494																																																																												
工具、器具及び備品他	42,601																																																																												
合計	134,891																																																																												
機械装置及び運搬具	18,229千円																																																																												
工具、器具及び備品	12,383																																																																												
建物及び構築物他	4,507																																																																												
合計	35,120																																																																												
運賃及び荷造費	1,031,819千円																																																																												
広告宣伝費	461,061																																																																												
販売手数料	1,047,093																																																																												
販売部品費	356,319																																																																												
給料及び手当	4,318,654																																																																												
賞与引当金繰入額	419,148																																																																												
退職給付費用	282,588																																																																												
減価償却費	414,873																																																																												
試験研究費	85,850																																																																												
その他の費用	3,531,157																																																																												
合計	11,948,564																																																																												
建物及び構築物	130,624千円																																																																												
機械装置及び運搬具	31,308																																																																												
工具、器具及び備品他	7,318																																																																												
合計	169,251																																																																												
機械装置及び運搬具	25,355千円																																																																												
工具、器具及び備品	16,701																																																																												
建物及び構築物他	3,567																																																																												
合計	45,624																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,399,207	千円
少数株主に係る包括利益	51,508	
計	△2,347,699	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△15,190	千円
為替換算調整勘定	△2,585,901	
計	△2,601,092	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,033,234	—	—	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,965,942	1,002,333	11,364	7,956,911

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002,333株は、取締役会決議に基づく取得によるもの1,000,000株、単元未満株式の買取によるもの2,333株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,364株は、ストック・オプション行使によるもの11,000株、単元未満株式の買増請求によるもの364株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484,740	11.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	484,854	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	利益剰余金	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	51,033,234	—	4,000,000	47,033,234
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	7,956,911	1,000,337	4,000,000	4,957,248

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,337株は、取締役会決議に基づく取得によるもの1,000,000株、単元未満株式の買取によるもの337株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000,000株は、消却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,668
合計		—	—	—	—	—	10,668

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	559,991	13.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	546,987	利益剰余金	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 14,769,506千円 有価証券に含まれる現金同等物 25,403 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,577,776 現金及び現金同等物 13,217,133	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 15,640,635千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 904,859 現金及び現金同等物 14,735,776

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,699</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,529</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,295</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,119</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,022</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,119</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	94,228千円	減価償却累計額相当額	58,699	<hr/>		期末残高相当額	35,529	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	18,186千円	減価償却累計額相当額	12,596	<hr/>		期末残高相当額	5,590	合計		取得価額相当額	112,415千円	減価償却累計額相当額	71,295	<hr/>		期末残高相当額	41,119	1年以内	22,097千円	1年超	19,022	<hr/>		合計	41,119	支払リース料	30,005千円	減価償却費相当額	30,005	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,425</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,346</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,684</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,371</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,371</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,596</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	84,772千円	減価償却累計額相当額	67,425	<hr/>		期末残高相当額	17,346	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	10,283千円	減価償却累計額相当額	9,258	<hr/>		期末残高相当額	1,024	合計		取得価額相当額	95,056千円	減価償却累計額相当額	76,684	<hr/>		期末残高相当額	18,371	1年以内	15,709千円	1年超	2,661	<hr/>		合計	18,371	支払リース料	23,596千円	減価償却費相当額	23,596
工具、器具及び備品																																																																																					
取得価額相当額	94,228千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	58,699																																																																																				
<hr/>																																																																																					
期末残高相当額	35,529																																																																																				
機械装置及び運搬具																																																																																					
取得価額相当額	18,186千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	12,596																																																																																				
<hr/>																																																																																					
期末残高相当額	5,590																																																																																				
合計																																																																																					
取得価額相当額	112,415千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	71,295																																																																																				
<hr/>																																																																																					
期末残高相当額	41,119																																																																																				
1年以内	22,097千円																																																																																				
1年超	19,022																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計	41,119																																																																																				
支払リース料	30,005千円																																																																																				
減価償却費相当額	30,005																																																																																				
工具、器具及び備品																																																																																					
取得価額相当額	84,772千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	67,425																																																																																				
<hr/>																																																																																					
期末残高相当額	17,346																																																																																				
機械装置及び運搬具																																																																																					
取得価額相当額	10,283千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	9,258																																																																																				
<hr/>																																																																																					
期末残高相当額	1,024																																																																																				
合計																																																																																					
取得価額相当額	95,056千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	76,684																																																																																				
<hr/>																																																																																					
期末残高相当額	18,371																																																																																				
1年以内	15,709千円																																																																																				
1年超	2,661																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計	18,371																																																																																				
支払リース料	23,596千円																																																																																				
減価償却費相当額	23,596																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高
1年以内 66,807千円	1年以内 74,385千円
1年超 330,097	1年超 273,301
合計 396,905	合計 347,687

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については一部を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し経営会議に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期の借入金であります。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程などに従い、主に外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために先物為替予約等を利用し、その結果は経営会議に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,769,506	14,769,506	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,288,903	9,288,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,575,811	2,575,811	—
資産計	26,634,220	26,634,220	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,862,938	5,862,938	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	7,862,938	7,862,938	—
デリバティブ取引 (※)	36,009	36,009	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の海外子会社が保有する割賦販売による一年超の営業債権の帳簿価額は、合理的に算定された利率により割り引いた現在価値となっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	128,986
関連会社株式	31,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,769,506	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,661,170	627,732	—	—
有価証券及び投資有価証券	398,950	637,882	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については一部を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し経営会議に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期の借入金であります。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程などに従い、主に外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために先物為替予約等を利用し、その結果は経営会議に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	15,640,635	15,640,635	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,849,556	9,849,556	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,294,516	2,294,516	—
資産計	27,784,708	27,784,708	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,554,386	7,554,386	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	9,554,386	9,554,386	—
デリバティブ取引（※）	△96,965	△96,965	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の海外子会社が保有する割賦販売による一年超の営業債権の帳簿価額は、合理的に算定された利率により割り引いた現在価値となっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	128,020
関連会社株式	31,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,640,635	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,321,333	528,222	—	—
有価証券及び投資有価証券	411,940	401,360	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	733,856	498,222	235,634
	(2) 債券			
	国債・地方債等	101,738	100,400	1,338
	社債	719,981	698,351	21,630
	その他	—	—	—
	(3) その他	38,849	28,893	9,955
	小計	1,594,425	1,325,867	268,558
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	690,609	900,443	△209,833
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100,147	100,675	△528
	その他	165,226	165,226	—
	(3) その他	25,403	25,403	—
	小計	981,385	1,191,747	△210,361
合計		2,575,811	2,517,614	58,196

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額128,986千円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	602,375	408,132	194,243
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,824	100,400	424
	社債	196,396	186,247	10,148
	その他	—	—	—
	(3) その他	35,959	28,893	7,066
	小計	935,556	723,673	211,882
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	810,178	995,524	△185,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200,332	200,602	△269
	その他	348,450	348,450	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,358,960	1,544,576	△185,615
合計		2,294,516	2,268,250	26,266

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額128,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	97,434	13,506	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,000	1,725	675
その他	83,927	—	16,072
(3) その他	—	—	—
合計	581,362	15,231	16,747

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年 2月28日現在)			
			契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引				
		売建	1,331,256	—	7,652	7,652
		買建	1,203,712	—	28,357	28,357
合計			—	—	36,009	36,009

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成24年 2月29日現在)			
			契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引				
		売建	2,160,349	—	△87,595	△87,595
		買建	1,821,760	—	△9,369	△9,369
合計			—	—	△96,965	△96,965

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,381,838千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,865,963</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△515,875</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,022,237</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△162,539</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">343,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">389,739千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△45,917</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">347,623千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">149,194</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△169,306</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">168,276</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22,679</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">473,108</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,381,838千円	(2) 年金資産	6,865,963	<hr/>		(3) 差引 ((1)+(2))	△515,875	(4) 未認識数理計算上の差異	1,022,237	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△162,539	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	343,822	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	389,739千円	退職給付引当金	△45,917	(1) 勤務費用	347,623千円	(2) 利息費用	149,194	(3) 期待運用収益	△169,306	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	168,276	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△22,679	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	473,108	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成24年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,227,141千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,545,161</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△1,681,980</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,097,751</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△139,859</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">275,910</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">309,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△33,150</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">323,448千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">146,718</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△171,649</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153,125</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22,679</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">428,963</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,227,141千円	(2) 年金資産	6,545,161	<hr/>		(3) 差引 ((1)+(2))	△1,681,980	(4) 未認識数理計算上の差異	2,097,751	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△139,859	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	275,910	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	309,061千円	退職給付引当金	△33,150	(1) 勤務費用	323,448千円	(2) 利息費用	146,718	(3) 期待運用収益	△171,649	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	153,125	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△22,679	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	428,963	(1) 割引率	1.3%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(1) 退職給付債務	△7,381,838千円																																																																																																
(2) 年金資産	6,865,963																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(3) 差引 ((1)+(2))	△515,875																																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,022,237																																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△162,539																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	343,822																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
連結貸借対照表計上額																																																																																																	
前払年金費用	389,739千円																																																																																																
退職給付引当金	△45,917																																																																																																
(1) 勤務費用	347,623千円																																																																																																
(2) 利息費用	149,194																																																																																																
(3) 期待運用収益	△169,306																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	168,276																																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△22,679																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	473,108																																																																																																
(1) 割引率	2.0%																																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																																
(1) 退職給付債務	△8,227,141千円																																																																																																
(2) 年金資産	6,545,161																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(3) 差引 ((1)+(2))	△1,681,980																																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,097,751																																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△139,859																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	275,910																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
連結貸借対照表計上額																																																																																																	
前払年金費用	309,061千円																																																																																																
退職給付引当金	△33,150																																																																																																
(1) 勤務費用	323,448千円																																																																																																
(2) 利息費用	146,718																																																																																																
(3) 期待運用収益	△171,649																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	153,125																																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△22,679																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	428,963																																																																																																
(1) 割引率	1.3%																																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末残	17,000	76,000
権利確定	—	—
権利行使	11,000	—
失効	6,000	—
当連結会計年度末残	—	76,000

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	967	1,142
行使時平均株価 (円)	1,037	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

- 1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 売上原価 338千円
 販売費及び一般管理費 10,329千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成17年5月26日	平成23年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名	取締役 8名 従業員 13名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 140,000株	普通株式 126,000株
付与日	平成17年6月20日	平成23年7月4日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日	平成23年7月4日～ 平成25年6月30日
権利行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成17年5月26日	平成23年5月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	126,000
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	126,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末残	76,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	76,000	—
当連結会計年度末残	—	—

② 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成17年 5月26日	平成23年 5月26日
権利行使価格 (円)	1,142	935
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	254

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年 5月26日
株価変動性 (注) 1	46.05%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	22円/株
無リスク利率 (注) 4	0.337%

- (注) 1 4年間(平成19年7月から平成23年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成23年2月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">407,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224,905</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">190,672</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,041</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>960,673</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△407,973</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>552,699</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">843,884</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">46,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,768</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>927,764</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;"><u><u>375,065</u></u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,505,501</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">459,805</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">234,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250,550</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,690,574</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,166,922</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>523,651</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">154,921</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>206,132</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;"><u><u>317,519</u></u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,895千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">516,980</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">524,961</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">199,461</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△73.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">61.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">36.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△34.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>29.7%</u></u></td></tr> </table>	繰越欠損金	407,459千円	賞与引当金	224,905	たな卸資産評価損	190,672	貸倒引当金	23,041	未実現利益	19,978	その他	94,615	繰延税金資産小計	<u>960,673</u>	評価性引当額	<u>△407,973</u>	繰延税金資産合計	<u>552,699</u>	在外子会社留保利益	843,884	たな卸資産認定損	46,110	その他	37,768	繰延税金負債合計	<u>927,764</u>	繰越欠損金	2,505,501	減損損失	459,805	投資有価証券評価損	240,601	減価償却費	234,115	その他	250,550	繰延税金資産小計	<u>3,690,574</u>	評価性引当額	<u>△3,166,922</u>	繰延税金資産合計	<u>523,651</u>	前払年金費用	154,921	固定資産圧縮積立金	25,094	その他	26,116	繰延税金負債合計	<u>206,132</u>	流動資産－繰延税金資産	149,895千円	固定資産－繰延税金資産	516,980	流動負債－繰延税金負債	524,961	固定負債－その他	199,461	法定実効税率	39.8%	(調整)		在外子会社留保利益	△73.1%	評価性引当額増減	61.4%	未実現利益税効果未認識	36.6%	在外子会社適用税率差異	△34.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>29.7%</u></u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">456,112千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">261,591</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">221,188</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">33,100</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,997</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,094,117</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△470,974</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>623,142</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">632,217</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">38,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,373</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>708,034</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;"><u><u>84,891</u></u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,914,437</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">313,765</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">222,403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">210,821</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,878,826</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,569,001</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>309,824</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">119,777</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>164,164</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;"><u><u>145,659</u></u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">178,854千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">301,598</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">263,746</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">155,938</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△11.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定の取崩</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>22.2%</u></u></td></tr> </table>	繰越欠損金	456,112千円	賞与引当金	261,591	たな卸資産評価損	221,188	未実現利益	33,100	貸倒引当金	27,997	その他	94,127	繰延税金資産小計	<u>1,094,117</u>	評価性引当額	<u>△470,974</u>	繰延税金資産合計	<u>623,142</u>	在外子会社留保利益	632,217	たな卸資産認定損	38,444	その他	37,373	繰延税金負債合計	<u>708,034</u>	繰越欠損金	1,914,437	減損損失	313,765	減価償却費	222,403	投資有価証券評価損	210,821	その他	217,398	繰延税金資産小計	<u>2,878,826</u>	評価性引当額	<u>△2,569,001</u>	繰延税金資産合計	<u>309,824</u>	前払年金費用	119,777	固定資産圧縮積立金	21,275	その他	23,111	繰延税金負債合計	<u>164,164</u>	流動資産－繰延税金資産	178,854千円	固定資産－繰延税金資産	301,598	流動負債－その他	263,746	固定負債－その他	155,938	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額増減	△11.6%	在外子会社適用税率差異	△9.1%	在外子会社留保利益	△5.9%	為替換算調整勘定の取崩	5.4%	未実現利益税効果未認識	2.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>22.2%</u></u>
繰越欠損金	407,459千円																																																																																																																																																						
賞与引当金	224,905																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	190,672																																																																																																																																																						
貸倒引当金	23,041																																																																																																																																																						
未実現利益	19,978																																																																																																																																																						
その他	94,615																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>960,673</u>																																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△407,973</u>																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>552,699</u>																																																																																																																																																						
在外子会社留保利益	843,884																																																																																																																																																						
たな卸資産認定損	46,110																																																																																																																																																						
その他	37,768																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>927,764</u>																																																																																																																																																						
繰越欠損金	2,505,501																																																																																																																																																						
減損損失	459,805																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	240,601																																																																																																																																																						
減価償却費	234,115																																																																																																																																																						
その他	250,550																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>3,690,574</u>																																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△3,166,922</u>																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>523,651</u>																																																																																																																																																						
前払年金費用	154,921																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	25,094																																																																																																																																																						
その他	26,116																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>206,132</u>																																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	149,895千円																																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	516,980																																																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	524,961																																																																																																																																																						
固定負債－その他	199,461																																																																																																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
在外子会社留保利益	△73.1%																																																																																																																																																						
評価性引当額増減	61.4%																																																																																																																																																						
未実現利益税効果未認識	36.6%																																																																																																																																																						
在外子会社適用税率差異	△34.9%																																																																																																																																																						
その他	△0.1%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>29.7%</u></u>																																																																																																																																																						
繰越欠損金	456,112千円																																																																																																																																																						
賞与引当金	261,591																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	221,188																																																																																																																																																						
未実現利益	33,100																																																																																																																																																						
貸倒引当金	27,997																																																																																																																																																						
その他	94,127																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>1,094,117</u>																																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△470,974</u>																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>623,142</u>																																																																																																																																																						
在外子会社留保利益	632,217																																																																																																																																																						
たな卸資産認定損	38,444																																																																																																																																																						
その他	37,373																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>708,034</u>																																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,914,437																																																																																																																																																						
減損損失	313,765																																																																																																																																																						
減価償却費	222,403																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	210,821																																																																																																																																																						
その他	217,398																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>2,878,826</u>																																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△2,569,001</u>																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>309,824</u>																																																																																																																																																						
前払年金費用	119,777																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	21,275																																																																																																																																																						
その他	23,111																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>164,164</u>																																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	178,854千円																																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	301,598																																																																																																																																																						
流動負債－その他	263,746																																																																																																																																																						
固定負債－その他	155,938																																																																																																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
評価性引当額増減	△11.6%																																																																																																																																																						
在外子会社適用税率差異	△9.1%																																																																																																																																																						
在外子会社留保利益	△5.9%																																																																																																																																																						
為替換算調整勘定の取崩	5.4%																																																																																																																																																						
未実現利益税効果未認識	2.7%																																																																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>22.2%</u></u>																																																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,782,155	4,400,851	19,286,367	4,248,354	35,717,729	—	35,717,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,782,155	4,400,851	19,286,367	4,248,354	35,717,729	—	35,717,729
営業費用	7,041,224	4,959,292	17,110,876	3,524,259	32,635,652	1,653,338	34,288,991
営業利益又は営業損失(△)	740,931	△558,441	2,175,491	724,095	3,082,076	(1,653,338)	1,428,737
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	5,676,847	4,233,574	24,996,995	5,896,835	40,804,252	8,446,175	49,250,427
減価償却費	205,766	134,807	828,871	468,801	1,638,246	123,844	1,762,091
資本的支出	56,104	89,190	464,901	189,964	800,160	173,893	974,053

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンター、カードリーダーライター
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,653,338千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 8,446,175千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,839,917	9,687,540	8,882,230	5,308,040	35,717,729	—	35,717,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,528,284	42,251	24,145	10,998,573	29,593,256	(29,593,256)	—
計	30,368,202	9,729,792	8,906,376	16,306,614	65,310,985	(29,593,256)	35,717,729
営業費用	29,530,360	9,008,718	8,523,395	14,860,313	61,922,788	(27,633,796)	34,288,991
営業利益	837,841	721,073	382,981	1,446,301	3,388,197	(1,959,459)	1,428,737
II 資産	41,427,369	10,461,232	5,608,440	11,403,110	68,900,153	(19,649,725)	49,250,427

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 米州……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,653,338千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 8,446,175千円

5 国又は地域の区分名称の変更

当連結会計年度より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	9,978,851	8,516,269	9,589,006	28,084,126
II 連結売上高 (千円)				35,717,729
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.9	23.8	26.9	78.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

当連結会計年度より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「コンポーネント事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンター、カードリーダーライターを生産・販売しております。「コンポーネント事業」は、電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネント事業	工作機械事業	精密部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,806,807	2,944,343	26,639,947	4,263,110	41,654,208	—	41,654,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,806,807	2,944,343	26,639,947	4,263,110	41,654,208	—	41,654,208
セグメント利益 又は損失(△)	581,183	△955,345	5,365,854	762,249	5,753,941	△1,801,433	3,952,508
セグメント資産	6,178,991	2,963,111	28,688,933	5,641,296	43,472,333	8,452,624	51,924,958
その他の項目							
減価償却費	223,400	94,478	701,563	455,341	1,474,784	131,983	1,606,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,996	50,858	754,040	735,432	1,755,327	284,599	2,039,927

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などあります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	独国	その他	合計
8,484,928	8,830,065	5,873,162	18,466,051	41,654,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,383,814	1,618,390	1,286,931	10,289,136

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	845円31銭	866円94銭
1株当たり当期純利益	3円71銭	56円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	161,463	2,426,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,463	2,426,689
普通株式の期中平均株式数(株)	43,575,866	42,621,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数76個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,260個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 消却の理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行などに要する自己株式の保有株数を勘案し、残りの自己株式を消却し潜在株式数を減少させることにより株主価値の向上を図るため。</p> <p>(ロ) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(ハ) 消却する株式の総数</p> <p>3,000,000株</p> <p>(ニ) 消却予定日</p> <p>平成23年4月20日</p> <p>(2) 自己株式の消却</p> <p>上記取締役会決議の結果、平成23年4月20日に当社普通株式3,000,000株を消却いたしました。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,779	18,315	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	47,489	39,245	—	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,063,269	2,057,560	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,012	15,114	4,824	1,294

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高(千円)	9,123,300	10,619,198	10,542,320	11,369,387
税金等調整前四半期純利益 (千円)	602,020	941,748	848,040	836,809
四半期純利益(千円)	261,442	690,516	562,517	912,213
1株当たり四半期純利益 (円)	6.07	16.03	13.31	21.68

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第86期 (平成23年2月28日)	第87期 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,797	3,729,211
受取手形	614,863	867,065
売掛金	※1 7,461,538	※1 7,113,925
有価証券	405,427	413,096
商品及び製品	2,939,002	4,358,601
仕掛品	1,358,511	1,678,895
原材料及び貯蔵品	636,408	682,345
前払費用	81,612	82,122
繰延税金資産	407,459	435,455
短期貸付金	—	928
未収入金	※1 1,080,773	※1 1,356,616
その他	10,872	15,365
貸倒引当金	△284	△211
流動資産合計	18,420,983	20,733,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,213,408	8,290,163
減価償却累計額	△5,232,142	△5,541,250
建物（純額）	2,981,265	2,748,913
構築物	576,909	576,998
減価償却累計額	△458,013	△475,716
構築物（純額）	118,896	101,281
機械及び装置	8,567,999	8,897,564
減価償却累計額	△7,445,015	△7,675,459
機械及び装置（純額）	1,122,984	1,222,104
車両運搬具	47,705	40,449
減価償却累計額	△45,008	△39,571
車両運搬具（純額）	2,697	877
工具、器具及び備品	7,414,610	6,839,316
減価償却累計額	△7,142,562	△6,576,621
工具、器具及び備品（純額）	272,047	262,695
土地	2,993,011	3,060,203
リース資産	72,532	81,742
減価償却累計額	△12,275	△27,966
リース資産（純額）	60,256	53,776
建設仮勘定	—	4,483
有形固定資産合計	7,551,160	7,454,336
無形固定資産		
借地権	5,457	5,457
商標権	1,451	1,229
ソフトウェア	219,340	323,563
電話加入権	13,946	13,946
施設利用権	58	23
無形固定資産合計	240,253	344,219

(単位：千円)

	第86期 (平成23年2月28日)	第87期 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,040,437	1,792,798
関係会社株式	3,147,451	4,171,275
関係会社出資金	9,669,555	9,669,555
従業員に対する長期貸付金	3,000	4,983
関係会社長期貸付金	—	338,856
破産更生債権等	55	55
長期前払費用	407,079	320,249
その他	147,015	137,602
貸倒引当金	△52	△60
投資その他の資産合計	15,414,541	16,435,316
固定資産合計	23,205,955	24,233,871
資産合計	41,626,939	44,967,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,403,857	※1 8,098,789
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	15,779	17,714
未払金	421,340	436,846
未払法人税等	39,291	48,179
未払費用	180,755	219,219
前受金	6,000	20,093
預り金	43,991	23,682
前受収益	4,992	4,209
賞与引当金	528,317	606,930
その他	—	87,595
流動負債合計	9,644,327	11,563,259
固定負債		
リース債務	47,489	38,806
繰延税金負債	192,098	151,710
その他	124,540	172,292
固定負債合計	364,129	362,809
負債合計	10,008,457	11,926,068

(単位：千円)

	第86期 (平成23年2月28日)	第87期 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38,036	39,114
繰越利益剰余金	12,048,683	10,325,405
利益剰余金合計	12,850,936	11,128,735
自己株式	△7,864,181	△4,709,786
株主資本合計	31,585,211	33,017,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,270	13,147
評価・換算差額等合計	33,270	13,147
新株予約権	—	10,668
純資産合計	31,618,482	33,041,222
負債純資産合計	41,626,939	44,967,290

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
製品売上高	24,225,432	28,168,772
商品売上高	1,286,068	1,791,994
売上高合計	※1 25,511,501	※1 29,960,766
売上原価		
製品期首たな卸高	2,648,907	2,657,624
商品期首たな卸高	278,880	281,378
当期製品製造原価	19,123,854	22,309,320
当期商品仕入高	1,016,706	1,511,499
合計	23,068,349	26,759,823
製品期末たな卸高	2,657,624	4,013,449
商品期末たな卸高	281,378	345,152
売上原価合計	※1 20,129,346	※1 22,401,222
売上総利益	5,382,154	7,559,543
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	675,293	821,293
広告宣伝費	107,985	120,283
販売手数料	180,049	246,562
販売部品費	281,060	329,243
給料及び手当	2,371,472	2,491,511
賞与引当金繰入額	345,241	397,293
福利厚生費	471,452	538,071
退職給付費用	267,838	239,102
減価償却費	278,243	250,521
試験研究費	109,148	117,611
支払手数料	377,059	337,588
その他	934,017	1,004,618
販売費及び一般管理費合計	※4 6,398,863	※4 6,893,703
営業利益又は営業損失(△)	△1,016,708	665,840
営業外収益		
受取利息	8,427	9,719
有価証券利息	15,239	16,317
受取配当金	※1 3,759,947	※1 1,702,601
受取賃貸料	※1 65,952	※1 100,825
技術指導料	※1 59,841	※1 49,913
特許収入	19,985	22,493
雑収入	34,701	36,103
営業外収益合計	3,964,095	1,937,974
営業外費用		
支払利息	7,910	6,952
有価証券売却損	—	16,747
投資有価証券評価損	—	16,776
為替差損	131,946	74,911
賃貸収入原価	25,734	19,487
雑損失	2,412	1,373
営業外費用合計	168,003	136,248
経常利益	2,779,383	2,467,567

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 19,893	※2 13,778
投資有価証券売却益	—	13,506
貸倒引当金戻入額	—	65
関係会社清算益	—	858,857
特別利益合計	19,893	886,207
特別損失		
固定資産処分損	※3 6,720	※3 125,740
特別退職金	858,505	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
特別損失合計	865,226	149,416
税引前当期純利益	1,934,050	3,204,358
法人税、住民税及び事業税	281,000	38,000
法人税等調整額	△458,290	△59,271
法人税等合計	△177,290	△21,271
当期純利益	2,111,340	3,225,630

【製造原価明細書】

		第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,681,705	61.1	14,126,976	61.9
II 労務費		1,895,728	9.9	1,916,495	8.4
III 経費		5,547,544	29.0	6,783,977	29.7
うち (減価償却費)		(717,385)	(3.8)	(672,989)	(2.9)
(外注加工費)		(3,790,866)	(19.8)	(5,007,031)	(21.9)
当期総製造費用		19,124,978	100.0	22,827,450	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,485,152		1,358,511	
合計		20,610,131		24,185,962	
他勘定振替高	※1	127,765		197,745	
期末仕掛品たな卸高		1,358,511		1,678,895	
当期製品製造原価		19,123,854		22,309,320	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

固定資産振替高

経費勘定振替高

計

2 原価計算方法

(第86期)

72,786千円

54,979

127,765

(第87期)

126,285千円

71,460

197,745

同左

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	764,216	764,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	39,767	38,036
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,077
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,731	—
当期変動額合計	△1,731	1,077
当期末残高	38,036	39,114
別途積立金		
前期末残高	10,543,432	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,543,432	—
当期変動額合計	△10,543,432	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	362,302	12,048,683
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	2,111,340	3,225,630
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,077
固定資産圧縮積立金の取崩	1,731	—
別途積立金の取崩	10,543,432	—
自己株式の処分	△529	—
自己株式の消却	—	△3,914,000
当期変動額合計	11,686,381	△1,723,278
当期末残高	12,048,683	10,325,405

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,709,718	12,850,936
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	2,111,340	3,225,630
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△529	—
自己株式の消却	—	△3,914,000
当期変動額合計	1,141,217	△1,722,200
当期末残高	12,850,936	11,128,735
自己株式		
前期末残高	△7,036,152	△7,864,181
当期変動額		
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	11,469	—
自己株式の消却	—	3,914,000
当期変動額合計	△828,028	3,154,394
当期末残高	△7,864,181	△4,709,786
株主資本合計		
前期末残高	31,272,022	31,585,211
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	2,111,340	3,225,630
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	10,940	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	313,188	1,432,194
当期末残高	31,585,211	33,017,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,161	33,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,890	△20,123
当期変動額合計	△18,890	△20,123
当期末残高	33,270	13,147
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,668
当期変動額合計	—	10,668
当期末残高	—	10,668

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	第87期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
純資産合計		
前期末残高	31,324,184	31,618,482
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	2,111,340	3,225,630
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	10,940	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,890	△9,455
当期変動額合計	294,298	1,422,739
当期末残高	31,618,482	33,041,222

【重要な会計方針】

第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 定額法 なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15～47年	機械及び装置	8～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～47年						
機械及び装置	8～10年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。 (会計方針の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当期より費用処理年数を13年に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。 (追加情報) 当社において、前期末の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、当期末に割引率の再検討を行った結果、利回りの低下に伴う割引率の変動が退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断したため、割引率を1.3%に変更しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は2,463千円、税引前当期純利益は26,139千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,751千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第86期 (平成23年2月28日)	第87期 (平成24年2月29日)												
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,394,772千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">722,968</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,625,739</td> </tr> </table>	売掛金	4,394,772千円	未収入金	722,968	買掛金	1,625,739	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,224,257千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">873,716</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,827,271</td> </tr> </table>	売掛金	4,224,257千円	未収入金	873,716	買掛金	1,827,271
売掛金	4,394,772千円												
未収入金	722,968												
買掛金	1,625,739												
売掛金	4,224,257千円												
未収入金	873,716												
買掛金	1,827,271												

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																								
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">14,198,475千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">487,920</td> </tr> <tr> <td>仕入高(材料費等)</td> <td style="text-align: right;">13,071,097</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,732,131</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">65,952</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">59,841</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">19,893千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">6,720千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,754,521千円</td> </tr> </table>	製品売上高	14,198,475千円	商品売上高	487,920	仕入高(材料費等)	13,071,097	受取配当金	3,732,131	受取賃貸料	65,952	技術指導料	59,841	機械及び装置他	19,893千円	工具、器具及び備品他	6,720千円		1,754,521千円	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">17,439,731千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">771,396</td> </tr> <tr> <td>仕入高(材料費等)</td> <td style="text-align: right;">14,133,504</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,670,770</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">56,852</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">49,913</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">13,778千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">109,004千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">16,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">125,740</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,807,492千円</td> </tr> </table>	製品売上高	17,439,731千円	商品売上高	771,396	仕入高(材料費等)	14,133,504	受取配当金	1,670,770	受取賃貸料	56,852	技術指導料	49,913	機械及び装置他	13,778千円	機械及び装置	109,004千円	工具、器具及び備品他	16,735	合計	125,740		1,807,492千円
製品売上高	14,198,475千円																																								
商品売上高	487,920																																								
仕入高(材料費等)	13,071,097																																								
受取配当金	3,732,131																																								
受取賃貸料	65,952																																								
技術指導料	59,841																																								
機械及び装置他	19,893千円																																								
工具、器具及び備品他	6,720千円																																								
	1,754,521千円																																								
製品売上高	17,439,731千円																																								
商品売上高	771,396																																								
仕入高(材料費等)	14,133,504																																								
受取配当金	1,670,770																																								
受取賃貸料	56,852																																								
技術指導料	49,913																																								
機械及び装置他	13,778千円																																								
機械及び装置	109,004千円																																								
工具、器具及び備品他	16,735																																								
合計	125,740																																								
	1,807,492千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第86期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	6,965,942	1,002,333	11,364	7,956,911

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002,333株は、取締役会決議に基づく取得によるもの1,000,000株、単元未満株式の買取によるもの2,333株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,364株は、ストック・オプション行使によるもの11,000株、単元未満株式の買増請求によるもの364株であります。

第87期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	7,956,911	1,000,337	4,000,000	4,957,248

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,337株は、取締役会決議に基づく取得によるもの1,000,000株、単元未満株式の買取によるもの337株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000,000株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,699</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,529</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,307</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,007</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,143</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,143</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,033</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	94,228千円	減価償却累計額相当額	58,699	期末残高相当額	35,529	車両運搬具		取得価額相当額	29,922千円	減価償却累計額相当額	26,307	期末残高相当額	3,614	合計		取得価額相当額	124,150千円	減価償却累計額相当額	85,007	期末残高相当額	39,143	1年以内	21,293千円	1年超	17,849	合計	39,143	支払リース料	33,033千円	減価償却費相当額	33,033	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,425</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,346</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,990</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,849</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,849</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,293</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	84,772千円	減価償却累計額相当額	67,425	期末残高相当額	17,346	車両運搬具		取得価額相当額	5,067千円	減価償却累計額相当額	4,564	期末残高相当額	502	合計		取得価額相当額	89,839千円	減価償却累計額相当額	71,990	期末残高相当額	17,849	1年以内	15,187千円	1年超	2,661	合計	17,849	支払リース料	21,293千円	減価償却費相当額	21,293
工具、器具及び備品																																																																					
取得価額相当額	94,228千円																																																																				
減価償却累計額相当額	58,699																																																																				
期末残高相当額	35,529																																																																				
車両運搬具																																																																					
取得価額相当額	29,922千円																																																																				
減価償却累計額相当額	26,307																																																																				
期末残高相当額	3,614																																																																				
合計																																																																					
取得価額相当額	124,150千円																																																																				
減価償却累計額相当額	85,007																																																																				
期末残高相当額	39,143																																																																				
1年以内	21,293千円																																																																				
1年超	17,849																																																																				
合計	39,143																																																																				
支払リース料	33,033千円																																																																				
減価償却費相当額	33,033																																																																				
工具、器具及び備品																																																																					
取得価額相当額	84,772千円																																																																				
減価償却累計額相当額	67,425																																																																				
期末残高相当額	17,346																																																																				
車両運搬具																																																																					
取得価額相当額	5,067千円																																																																				
減価償却累計額相当額	4,564																																																																				
期末残高相当額	502																																																																				
合計																																																																					
取得価額相当額	89,839千円																																																																				
減価償却累計額相当額	71,990																																																																				
期末残高相当額	17,849																																																																				
1年以内	15,187千円																																																																				
1年超	2,661																																																																				
合計	17,849																																																																				
支払リース料	21,293千円																																																																				
減価償却費相当額	21,293																																																																				

第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高 1年以内 6,500千円 1年超 61,666 合計 68,167	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高 1年以内 6,500千円 1年超 55,166 合計 61,666

(有価証券関係)

第86期 (平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,115,591千円、関連会社株式31,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第87期 (平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,139,415千円、関連会社株式31,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第86期 (平成23年2月28日)	第87期 (平成24年2月29日)																																																													
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">407,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">210,006</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">138,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,832</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">815,433</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△407,973</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">407,459</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">407,459</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,402,274千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">418,370</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,601</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">173,231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165,565</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185,249</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,585,293</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,585,293</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">154,921</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,094</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,082</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">192,098</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">192,098</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table></table></table>	繰越欠損金	407,459千円	賞与引当金	210,006	たな卸資産評価損	138,134	その他	59,832	<hr/>		繰延税金資産小計	815,433	評価性引当額	△407,973	<hr/>		繰延税金資産合計	407,459	<hr/>		繰延税金資産の純額	407,459	<hr/>		繰越欠損金	2,402,274千円	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	240,601	固定資産減損損失	173,231	減価償却費	165,565	その他	185,249	<hr/>		繰延税金資産小計	3,585,293	評価性引当額	△3,585,293	<hr/>		繰延税金資産合計	-	前払年金費用	154,921	固定資産圧縮積立金	25,094	その他有価証券評価差額金	12,082	<hr/>		繰延税金負債合計	192,098	<hr/>		繰延税金負債の純額	192,098	<hr/>	
繰越欠損金	407,459千円																																																													
賞与引当金	210,006																																																													
たな卸資産評価損	138,134																																																													
その他	59,832																																																													
<hr/>																																																														
繰延税金資産小計	815,433																																																													
評価性引当額	△407,973																																																													
<hr/>																																																														
繰延税金資産合計	407,459																																																													
<hr/>																																																														
繰延税金資産の純額	407,459																																																													
<hr/>																																																														
繰越欠損金	2,402,274千円																																																													
関係会社株式評価損	418,370																																																													
投資有価証券評価損	240,601																																																													
固定資産減損損失	173,231																																																													
減価償却費	165,565																																																													
その他	185,249																																																													
<hr/>																																																														
繰延税金資産小計	3,585,293																																																													
評価性引当額	△3,585,293																																																													
<hr/>																																																														
繰延税金資産合計	-																																																													
前払年金費用	154,921																																																													
固定資産圧縮積立金	25,094																																																													
その他有価証券評価差額金	12,082																																																													
<hr/>																																																														
繰延税金負債合計	192,098																																																													
<hr/>																																																														
繰延税金負債の純額	192,098																																																													
<hr/>																																																														

 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 | | | |-----------|-------------| | 繰越欠損金 | 435,455千円 | | 賞与引当金 | 241,254 | | たな卸資産評価損 | 163,412 | | その他 | 66,307 | | <hr/> | | | 繰延税金資産小計 | 906,430 | | 評価性引当額 | △470,974 | | <hr/> | | | 繰延税金資産合計 | 435,455 | | <hr/> | | | 繰延税金資産の純額 | 435,455 | | <hr/> | | | 繰越欠損金 | 1,889,589千円 | | 関係会社株式評価損 | 245,739 | | 投資有価証券評価損 | 210,821 | | 減価償却費 | 157,894 | | 固定資産減損損失 | 131,859 | | その他 | 215,191 | | <hr/> | | | 繰延税金資産小計 | 2,851,095 | | 評価性引当額 | △2,851,095 | | <hr/> | | | 繰延税金資産合計 | - | | 前払年金費用 | 119,777 | | 固定資産圧縮積立金 | 21,275 | | その他 | 10,657 | | <hr/> | | | 繰延税金負債合計 | 151,710 | | <hr/> | | | 繰延税金負債の純額 | 151,710 | | <hr/> | | || 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | | |----------------------|--------| | 法定実効税率 | 39.8% | | (調整) | | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △73.1% | | 外国子会社からの配当等に係る外国源泉税 | 13.6% | | 評価性引当額の増減 | 11.7% | | その他 | △1.4% | | <hr/> | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △9.2% | | <hr/> | | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | | |----------------------|--------| | 法定実効税率 | 39.8% | | (調整) | | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △30.0% | | 外国子会社からの配当等に係る外国源泉税 | 0.6% | | 評価性引当額の増減 | △11.7% | | その他 | 0.5% | | <hr/> | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △0.7% | | <hr/> | | |

<p style="text-align: center;">第86期 (平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (平成24年2月29日)</p>
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	734円01銭	785円02銭
1株当たり当期純利益	48円45銭	75円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,111,340	3,225,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,111,340	3,225,630
普通株式の期中平均株式数(株)	43,575,866	42,621,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数76個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,260個)

(重要な後発事象)

第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 消却の理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行などに要する自己株式の保有株数を勘案し、残りの自己株式を消却し潜在株式数を減少させることにより株主価値の向上を図るため。</p> <p>(ロ) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(ハ) 消却する株式の総数</p> <p>3,000,000株</p> <p>(ニ) 消却予定日</p> <p>平成23年4月20日</p> <p>(2) 自己株式の消却</p> <p>上記取締役会決議の結果、平成23年4月20日に当社普通株式3,000,000株を消却いたしました。</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776,576
		シチズンホールディングス(株)	566,927
		リズム時計工業(株)	981,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230
		カシオ計算機(株)	146,887
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518,300
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	211,109
		富士山静岡空港(株)	943
		協立電機(株)	29,600
		静銀リース(株)	5,000
	その他3銘柄	100,042	35,624
計		3,542,614	1,520,328

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第5回(株)みずほコーポレート銀行無担保社債	200,000
		日経平均連動社債	200,000
		第8回5年利付静岡県債	100,000
		小計	500,000
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円債SYLPH LIMITED	100,000
		日経平均連動社債	100,000
		株価インデックス自動延長債	100,000
		小計	300,000
計		800,000	649,606

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	48,971
計		48,971	35,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,213,408	79,768	3,013	8,290,163	5,541,250	295,223	2,748,913
構築物	576,909	300	211	576,998	475,716	17,912	101,281
機械及び装置	8,567,999	584,914	255,350	8,897,564	7,675,459	365,172	1,222,104
車両運搬具	47,705	—	7,255	40,449	39,571	1,108	877
工具、器具及び備品	7,414,610	252,138	827,432	6,839,316	6,576,621	247,891	262,695
土地	2,993,011	67,192	—	3,060,203	—	—	3,060,203
リース資産	72,532	9,210	—	81,742	27,966	15,690	53,776
建設仮勘定	—	43,617	39,134	4,483	—	—	4,483
有形固定資産計	27,886,178	1,037,141	1,132,397	27,790,922	20,336,586	942,998	7,454,336
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,457	—	—	5,457
商標権	—	—	—	2,222	993	222	1,229
ソフトウェア	—	—	—	500,151	176,587	76,612	323,563
電話加入権	—	—	—	13,946	—	—	13,946
施設利用権	—	—	—	696	672	34	23
無形固定資産計	—	—	—	522,473	178,253	76,869	344,219
長期前払費用	411,558	287,660	370,282	328,936	8,686	6,474	320,249

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 工作機械製造設備の取得 310,188千円
 精密部品製造設備の取得 168,680千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります

工具、器具及び備品 コンポーネント金型の除却 596,591千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	337	271	—	337	271
賞与引当金	528,317	606,930	528,317	—	606,930

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	38,672
預金	
当座預金	410,388
普通預金	2,573,322
外貨預金	706,829
預金計	3,690,539
合計	3,729,211

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)国興	250,660
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	132,616
日本プリメックス(株)	92,163
(株)ムラキ	52,376
岡本無線電機(株)	32,437
(株)育良精機製作所	32,024
その他	274,786
合計	867,065

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年3月	137,712
" 4月	302,069
" 5月	236,214
" 6月	141,132
" 7月	40,487
" 8月以降	9,449
合計	867,065

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スター CNC マシンツール Corp.	932,629
スターマイクロニクス アメリカ・INC	816,052
スターマイクロニクス・GmbH	574,449
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	482,934
KENUC PRECISION MACHINERY Co., LTD.	460,912
シチズン時計(株)	388,127
その他	3,458,819
合計	7,113,925

(b) 回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{366}$
7,461,538	30,393,789	30,741,402	7,113,925	81.2	87.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額 (千円)
商品及び製品	
特機	762,559
コンポーネント	181,182
工作機械	3,339,489
精密部品	75,369
商品及び製品計	4,358,601
仕掛品	
特機	85,675
コンポーネント	7,917
工作機械	1,346,973
精密部品	238,329
仕掛品計	1,678,895
原材料及び貯蔵品	
原材料	
主要材料	53,664
購入部品	481,528
原材料計	535,193
貯蔵品	
補助材料	3,587
消耗品	105,879
その他	37,684
貯蔵品計	147,151
原材料及び貯蔵品計	682,345
合計	6,719,841

(E) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co.,LTD	1,048,000
スターマイクロニクス・AG	784,865
スターマイクロニクス プレシジョン (タイランド) Co.,LTD	421,270
(株)マイクロ札幌	250,000
その他 9 銘柄	400,765
合計	4,171,275

(F) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
斯大精密 (大連) 有限公司	8,567,348
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星栄精機有限公司	148,051
ALPS TOOL (DALIAN) Co.,LTD.	100,000
上海星昂機械有限公司	35,779
菊川工業団地協同組合	5,000
合計	9,669,555

流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額 (千円)
みずほファクター(株)	2,662,489
ファナック(株)	1,670,029
斯大精密 (大連) 有限公司	1,384,834
(株)共和工機	277,519
天星精密有限公司	225,354
その他	1,878,562
合計	8,098,789

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し（注）1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年5月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第87期第1四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月14日 関東財務局長に提出
	(第87期第2四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月13日 関東財務局長に提出
	(第87期第3四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規 定に基づく臨時報告書		平成23年5月31日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規 定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成23年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告 書		平成23年7月4日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書			平成23年10月11日 関東財務局長に提出 平成23年11月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スター精密株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スター精密株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スター精密株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スター精密株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 裕史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長佐藤 肇は、当社及び連結子会社（以下「当グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）及び連結総資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高及び連結総資産の概ね2/3を上回っている事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。